

自己評価報告書（2017年度）

2018年5月31日現在

北海道ハイテクノロジー専門学校

目 次

学校の概要	1	基準7 学生の募集と受入れ	17
自己点検・自己評価に対する姿勢	6	基準8 財 務	18
学校関係者評価委員会の構成と意義	7	基準9 法令等の遵守	19
教育理念	8	基準10 社会貢献・地域貢献.....	20
学校の目標（今後5年間）	9	2017年度重点目標達成についての自己評価	21
2017年度の重点目標	10	2018年度の重点目標.....	22
基準1 教育理念・目的・育成人材像.....	11		
基準2 学校運営	12		
基準3 教育活動	13		
基準4 学修成果	14		
基準5 学生支援	15		
基準6 教育環境	16		

学校の概要

1. 学校の設置者

北海道ハイテクノロジー専門学校は学校法人産業技術学園が設置する。学校法人産業技術学園は、共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人である。

2. 開校の目的

本校建学の精神は、本校教育の憲法とも言うべきもので、つぎの3本の柱で構成されている。第1は実学教育、第2は人間教育、第3は国際教育である。専門学校教育の使命は、2年ないし4年の教育課程の中で、社会、産業構造の変革、進展に応じて要望される即戦力の人材を養成するもので、特徴として実習、校外研修を十分に取り入れた実践的な教育をすることが、第1の眼目である。しかし単に技術、知識に優れていても、日本人・社会人・業界人として、身構え・気構え・心構えを身につけた、心豊かな人材でなければ社会のニーズには応えられない。さらに時代が求める「国際化を意識した幅広い視野」を持ち得た人材育成の一つの手段として、海外との学术交流・海外研修など積極的に取り組んでいる。また、本校の卒業生は、教育福祉業界・医療業界・産業界という直接人間・健康・教育に直結する職業人となるが、その重要性を十分自覚させ、目先の利害に迷うことなく、正しい道を突き進む勇気と、信念のある人間に育てることを目標とする。

学校の概要

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 塩 野 寛

所在地 北海道恵庭市恵み野北2丁目12-1 連絡先 0123-36-8119

4. 学校の沿革、歴史

1987年 9月 学校法人産業技術学園設立、北海道ハイテクノロジー専門学校設置を北海道知事に申請

12月 北海道知事により認可（学事第702号）

1988年2月 校舎第1号館竣工

4月 開校 入学式挙行 生命工学技術科・医用電子科・人工知能科・秘書科の4学科を開設

1989年4月 薬業科を増設

6月 校舎第2号館竣工 ピラミッド型温室落成

1990年4月 園芸工学技術科・情報処理科増設、人工知能科3年制へ、秘書科を医療秘書科と改称

1991年4月 視能訓練士学科（厚生大臣指定学科）増設、園芸工学技術科を生命工学技術科のコースに編成変更

1992年1月 校舎第3号館竣工

4月 看護学科（厚生大臣指定学科）・救急救命士学科（厚生大臣指定学科）・情報処理科と人工知能科を情報処理科に学科転換統合、薬業科を生命工学技術科の薬科コースへ編成変更

1993年4月 情報処理科にゲームクリエイターコース、医療秘書科に医療福祉コースを開設

1994年3月 校舎第4号館竣工

4月 保育福祉科（近畿大学九州短期大学と併修）とメディカルスポーツ学科（健康運動実践指導者コース、医用電子科を編成変更した医用電子コース）を開設平成 8年4月 救急救命士学科の定員を40名から50名に変更

1997年1月 校舎第5号館取得

4月 救急救命士学科を3年制へ、さらに定員を50名から80名に変更

学校の概要

- 1998年4月 ペットビジネス科・臨床工学技士学科（厚生大臣指定学科）・歯科衛生士学科（厚生大臣指定学科）の3学科を開設
情報処理科を3年制へ、デジタルコミュニケーション科へ改称
医療秘書科を3年制へ、近畿大学九州短期大学との併修開始
- 1999年3月 土木工学技術科廃科
- 2000年3月 メディカルスポーツ学科を医応電子技術科へ改称
4月 医療秘書科廃科
- 2001年4月 医応電子技術科をメディカルエンジニア学科へ改称
歯科衛生士学科を男女共学に変更
デジタルコミュニケーション科をインターネット・ウェブマスター科へ改称修業年限を3年から2年へ移行
11月 エコ校舎、校舎第6号館設立
- 2002年3月 医応電子技術科廃科
4月 生命工学技術科をバイオテクノロジー科へ改称
メディカルエンジニア学科をメディカルシステム科へ改称
柔道整復師学科（厚生労働大臣指定学科）、鍼灸学科（厚生労働大臣指定学科）を開設
救急救命士学科定員を80名から100名に変更
臨床工学技士学科定員を30名から40名に変更
- 2003年3月 デジタルコミュニケーション科廃科
メディカルエンジニア学科廃科
4月 柔道整復師学科（厚生労働大臣指定学科）・鍼灸学科（厚生労働大臣指定学科）夜間部を開設
保育福祉科 精神保健福祉士コース開講
視能訓練士学科定員を30名から40名に変更
ペットビジネス科を北海道エコ・コミュニケーション専門学校開校に伴い移行

学校の概要

- 9月 校舎第7号館竣工
- 2004年4月 歯科衛生士学科を3年制へ
診療情報管理士専攻科を開設
インターネット・ウェブマスター科を情報システム科と改称
- 2006年4月 校舎第8号館竣工
義肢装具士学科（厚生労働大臣指定学科）を開設
- 12月 インドア・スタジアム竣工
- 2008年4月 バイオテクノロジー科4年制を開設
メディカルシステム科 医薬品登録販売者コース開講
- 2009年4月 バイオテクノロジー科3年制をバイオテクノロジー学科3年制へ改称
バイオテクノロジー科4年制をバイオテクノロジー学科4年制へ改称
情報システム科を情報システム学科へ改称
メディカルシステム科をメディカルシステム学科へ改称
保育福祉科を子ども・こころ学科へ改称
- 2010年4月 鍼灸学科昼間部60名から30名に変更
- 12月 ハイテクアリーナを竣工
- 2011年4月 スポーツ学科を開設
キャリアデザイン・コミュニケーション学科を開設
- 2012年4月 日本語学科を北海道ハイテクノロジー専門学校へ移行
- 2013年4月 スポーツ学科・柔道整復師学科・鍼灸学科を北海道メディカル・スポーツ専門学校開校に伴い移行
- 2014年3月 職業実践専門課程11学科認定
バイオテクノロジー学科（3年制） バイオテクノロジー学科（4年制） 情報システム学科 メディカルシステム学科
子ども・こころ学科 視能訓練士学科 看護学科 救急救命士学科 臨床工学技士学科 歯科衛生士学科 義肢装具士学科
- 4月 メディカルシステム学科を医療ビジネス学科に改称

学校の概要

- 2014年4月 バイオテクノロジー学科（3年制）をバイオテクノロジー学科へ改称
バイオテクノロジー学科（4年制）を動物科学科へ改称
メディカルシステム学科を医療ビジネス学科へ改称
- 2014年4月 恵庭市恵み野こどもの集う場所「フーレめぐみの」の指定管理を学校法人産業技術学園が受託しオープン
- 2015年4月 専門実践訓練講座 情報システム学科プログラマーコース、看護学科、臨床工学技士学科、歯科衛生士学科が厚生労働大臣の指定を受けスタート
- 2016年4月 看護学科入学定員を40名から80名に変更
医療ビジネス学科を医療事務学科へ改称
情報システム学科をITメディア学科へ改称
子ども・こころ学科をこども保育学科へ改称
- 2017年3月 バイオテクノロジー学科 4年制 廃科

5. その他の諸活動及び防災活動

2016年2月恵庭市と「地域包括連携協定」及び「災害時における協力体制に関する協定」を締結。食を中心とする恵庭ブランドの企画・開発、子育て支援、地域医療貢献及び、防災の際の相互協力をすることを確認し合い、本学園が地域創生、地域貢献に寄与出来る体制を整えた。

自己点検・自己評価に対する姿勢

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる※教育システムの開発に取り組んでいる。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていく。

また、学校関係者評価委員会を組織し、自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等からの理解と参画を得て、地域における関係者と学校との連携強化を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束する。

※ 教育システム

「養成目的と教育目標」(養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標)、「目標達成プロセス」(カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス)、「目標達成素材」(教科書、教材、教育技法)、「目標達成支援人材」(担任、専任講師、非常勤講師)、「評価基準」(透明性、公平性、競争性)の5要素で考えている。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、学校関係者評価委員会を組織する。評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進する。

評価委員は学生の保護者・卒業生・関係業界・高等学校・地域住民・自治体関係部局などの関係者で構成し、自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明を行い、学校関係者等からの理解と参画を得て、意見・評価を頂く。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、地域における関係者と学校との連携強化を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていく。

教育理念

北海道ハイテクノロジー専門学校は、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「実学教育」「人間教育」「国際教育」を教育の柱とした、業界に直結した職業人の養成を実践する高等教育機関である。また、「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「業界からの信頼」「地域からの信頼」を得ることを学校運営の基本方針としている。

本校は、北海道の産業界とコラボレーションした『産官学協同教育』で、道内の各産業界で活躍するリーダーシップを発揮できる人材を養成し、地域創生に貢献する。年度ごとに『産官学協同教育』の質向上を図り、道内の第一専門職への就職率 90%の継続・離職率 0%を達成する。

※建学の理念

① 実学教育

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術（テクニカルスキル）を身につける。

一人ひとりの個性を最大限に活かし、それぞれの業界で力が発揮でき、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ「仕事ができる人材」を各業界との連携のもと養成を行う。これらを具現化するために授業システムも、見て（LOOK）、体験して（TRY）、聴いて（LISTEN）、考える（THINK）というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた LT2 教育システムの実践や国家試験対策等、専門職として業務の遂行に必要な資格は確実に合格するよう万全の指導を行っている。

② 人間教育

プロとしての身構え、気構え、心構えを持ち、他人への思いやりの気持ちを持った職業人を養成する。

また、専門職として仕事をする上で、常にサービスとケアを怠らず、細やかな対応が出来るとともに、コミュニケーション力を持った人材育成を目指す。いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら信頼される職業人にはなれない。学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育を行い、コミュニケーション能力やリーダーシップがとれる対人スキル（ヒューマンスキル）を会得し同時にたくましさも身につけていくことが目標である。そのため、本校は開学以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、挨拶を習慣にする指導にとりくむ他、産学協同イベントや卒業制作・卒業研究・ボランティア活動として行っている。

③ 国際教育

在学中からコミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。

『自分を愛することの出来ない人に、他人を愛することは出来ない』をモットーに、日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるよう導く。

そのため在学中は、海外の学校との交流をベースに海外研修・海外インターンシップ・海外留学等の制度を活かし、それぞれの分野で先進的な取り組みをしている世界標準を学び、グローバルな視点とプロとして仕事をする心構えを育成する。グループワークを通して成長出来る様教育を実践する。

学校の目標（今後5年間）

5カ年の目標

1. 中途退学率：2019年度までに0%を目指す。
2. 専門就職率：2018年度までに100%を目指す。
3. 国家試験合格：2018年度100%にする。
4. 離職率：2020年度0%を目指す（入職後1年以内）。
5. 学生募集：業界・地域・受験生ニーズに応える学科構成で全学科の定員を満たす。

目標の意図

目標：北海道ハイテクノロジー専門学校は、職業人教育を通じて社会に貢献するというミッションを持ち、職業人教育の中心機関として、新たな知識・技術と豊かな人間性を創造し、業界から必要とされる即戦力人材を養成する。

意図：『道内No.1の職業人教育機関』として、強い教育、強い就職で学生の夢をかなえ、コア人材を業界に輩出することで社会の進歩と発展に貢献する。

目標を達成するための方策

1. 教育力の向上（FDC活動の強化）

学生一人ひとりが目標をクリアする力を身につけるための、授業力教授力の向上を図る。講師の研修会の実施、新任講師のOJT研修、コマシラバス、小テストをはじめとする教育システムの向上を図る。

2. 高い水準で要件を備えた教員確保

業界で経験を積んだ卒業生の教員採用や、専任教員と第一線で活躍する講師との交流で常に高い水準で要件を備えた教員確保に努める。

3. 業界との連携と業界ニーズに合ったカリキュラムの構築

業界との連携を通じ、業界の求める人材像を把握し、学科の教育内容との差異を調査している。業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定する。

2017年度の重点目標

- 地域創生・産業界に貢献できる高等教育機関として、産業界及び地域と共に学ぶ教育環境のもと、最先端の学びで自分の未来に挑戦するプロを養成する。
 1. 地域課題にプロジェクトで取り組み、企画の提案から実行まで行える「チャレンジカリキュラム」を構築する。
 2. リアルな医療現場を再現したシミュレーションセンターで学内実習を行うための、模擬患者参加型教育の導入と実践。
 3. 自ら学ぶアクティブラーニングの実践により、教育の質を高め、活気ある学校を目指す。

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 建学の理念・目的について 職業人教育を通じて社会に貢献するというミッションを持ち、3つの建学の理念と4つの信頼を得ることで、業界から必要とされる即戦力人材を養成することを目的として学校運営に努めている。</p> <p>2. 養成人材像について 学園の理念・目的・育成人材像を明確に定め、専門職業人教育を通じて社会に貢献する。業界に直結した専門学校として業界と連携して人材を養成する。</p> <p>3. 特色について 『産官学協同教育』で、産業界で活躍するリーダーシップを発揮できる人材を養成し、地域創生に貢献を目的とする。また、一人ひとりの学生の可能性を最大限に開花させる教育プログラムを行っている。</p> <p>課題</p> <p>1. 地域・企業とのコラボレーション強化</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 地域・企業とのコラボレーション強化 ⇒新専攻の導入、企業との連携強化でハイテクにしかない学びと新しい学び方を展開することで、学生満足度を向上させる。</p>	<p>地域創生と学びを繋げる産官学協同教育を目指し、地域とともに学生を育成出来る環境づくりを行っている。</p> <p>産官学協同教育センターを設置し、地域・企業・自治体との連携が取れる体制を整えている。</p> <p>レバンガ北海道を運営する北海道バスケットボールクラブのプロ e スポーツチーム【レバンガ★sapporo】と2018年4月教育連携を締結した。</p>

最終更新日付

2018年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校運営・事業計画について 学校の組織目的と中期的学校構想のもと事業計画を作成し、教職員研修にて方針・計画を発表し教職員全員で共有している。 2. 組織運営について 学校の事業計画は毎年3月初旬に研修を行い、全教職員へ周知徹底している。 3. 意思決定システム・情報の一元化について 運営方針の実現のための学校運営会議、リーダー会議や学校全体会議及び学科会議、部署会議を通じて、問題点や課題を明らかにし、速やかに解決策を出し実行している。 <p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会との更なる連携強化を図る。 	<p>課題と対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会との更なる連携が必要。 ⇒教育の1～4年間のゴールを明確にし、実習設備・学習内容の質向上を図る。 	<p>運営会議は学科長クラスのミドルマネージャをメンバーに加えて、教育・広報と議題を分けて開催することで、問題を早期に発見し対策を立て、実行するプロセスを徹底している。</p>

最終更新日付	2018年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育目標・教育課程・評価基準について 学園の理念のもと、各学科の養成目的と教育目標を定め、修業年限に応じた教育達成レベルを明確に設定し、教育活動を実践している。成績評価・単位認定の基準は学則に示されている通り、明確に学生に公開している。 2. 資格取得の指導体制について 国家試験対策委員会を組織し、各学科間で成功事例を共有し、問題点を検討する体制が整っている。 3. 教員・教員組織について 教育資格ならびに資質強化のため、各種研修（国家試験対策研修、教育学会、マネジメント研修、カウンセリング研修など）を充実させ教員のスキル・マインドの強化を図っている。 <p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 協同研究施設、協力企業、自治体との連携をさらに強化する必要がある。 	<p>課題と対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 協同研究施設、協力企業、自治体との連携をさらに強化する必要がある。 ⇒共同研究・開発が出来る企業・実習施設を増やすことで業界と共に学ぶ環境を強化する。 	<p>教職員の専門性の向上を目的として、専門分野ごとの教育部会で研修を実施している。また、キャリア教育カウンセラー研修を受講し、その資格者を順次、増やすことができています。年 2 回の職業実践専門課程認定の教員研修会への参加を行い教員の資質向上に努めた。</p> <p>産官学協同教育の成果として、地域との協同プロジェクトによる商品開発、企業との協同研究による学会発表等、行政からも高い評価を得ている。現在進行中のプロジェクトを継続的に発展させるとともに、新規プロジェクトの企画・提案を行っていく。</p>

最終更新日付	2018年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 就職率について 「地域創生」や「産官学連携」推進の集大成として一人ひとりを大切にした就職支援を継続し、就職希望学生全員が就職先を勝ち取るこの出来るサポートを行った。 【結果】 就職内定率 98% 第1 専門職就職率 98.6%</p> <p>2. 資格合格率について 医療国家資格系 6 学科すべて、全国平均合格率を上回る事が出来た。</p> <p>課題</p> <p>1. 内定が卒業式前までに 100%になるように計画する。</p> <p>2. 学生一人ひとりの学習状況に応じた支援策を講じる必要がある。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 内定が卒業式前までに 100%になるように計画する。 ⇒就職前の 17 か月前から具体的なプログラムを開始させ、仕事へ就く意味から企業研究、そして、履歴書作成のアドバイスなど、学科に合わせたサポートを継続する。</p> <p>2. 学生一人ひとりの学習状況に応じた支援策を講じる必要がある。 ⇒入学時の基礎学力テストにより、要支援学生の早期発見とサポートを実施する。また、正課外の補習や個別対応など支援体制を整える。</p>	<p>産官学協同教育研究センターとバイオテクノロジー学科が主体となり、【恵庭特産品プロジェクト】として、恵庭特産物を使用した『ゆめちから（小麦）プロジェクト』と『恵庭産トマトプロジェクト』を立ち上げ、安全性、成分、機能性分析・加工、商品化までの成果を地域・関係団体へ発表し評価を得た。また、札幌の有名店とコラボレーションしたパンが商品化されるなど、地元食材の知名度アップに寄与している。</p> <p>授業アンケート、オープン授業後に講師と面談を行い、授業の問題点に対する課題提案をし、授業改善につなげている。学校満足度向上に向け、常にフィードバックから修正を行っている。これらも含め、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制を整備している。</p>

最終更新日付

2018年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 就職支援について 各学科の就職活動の時期を意識し、就職講座や一部の学科では企業合同説明会などを開催することにより就職意識を醸成している。また、状況に応じて模擬面接を実施して早期就職内定の向上に努めている。</p> <p>2. 資格支援について ※JESC 国家試験対策センターで試験の傾向・学生の能力・動向を分析し、全員合格を目指した授業サポートを行っている。</p> <p>3. 卒後支援について 同窓会活動として卒後セミナーの開催と、卒業生の再就職希望者へのキャリア支援をしている。</p> <p>課題</p> <p>1. 同窓会活動が課題である。</p> <p>※JESC：滋慶教育科学研究所</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 同窓会活動が課題である。 ⇒2018年で開校30周年を向かえるにあたり、キャリアセンターを中心に、生涯学習とキャリアアップを目的とした同窓会活動の活性化を図る。 卒業生がスキル向上するための学習チャンスとなる同窓会の整備が必要である。</p>	<p>カウンセラー（臨床心理士）が勤務する SSC（Student Service Center）が整備されている。すべての入学前保護者会にて SSC を紹介してリーフレットを配布している。</p>

最終更新日付

2018年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 施設設備等について 施設・設備・機器等は法令に準拠しており、職業人教育を実践する上での整備は出来ている。</p> <p>2. 学外実習・インターンシップについて 学外実習については、十分な教育体制を整備しており、学科ごとに企業・施設と連携した実習計画がされている。</p> <p>3. 防火・安全管理について 避難訓練は、年1回実施。災害時の安否確認システムを有し訓練を行っている。防災の意識を高めている。</p> <p>課題</p> <p>1. 老朽化施設の更新や教育課程編成委員会での指摘事項の改善が課題である。</p> <p>2. 海外研修の見直し。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 老朽化施設の更新や教育課程編成委員会での指摘事項の改善が課題である。 ⇒財務基盤の安定を図り、優先順位の高いものから補習・改修を計画し、学習環境を整える。</p> <p>2. 海外研修の見直し。 ⇒海外研修の意義を見直した上で、各学科で共通して実施可能な海外研修プログラムを検討する。</p>	<p>I Tメディア学科の e スポーツ実習室、プロジェクションマッピング・ワークルームを改装し、より実践的な学習環境を整えた。</p>

最終更新日付

2018年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 学生の募集について 入学に関しては道専修各連の定めたルールに基づいた募集開始時期を遵守している。募集要項の内容を広く Web 上で公開し、適正な募集活動を行った。</p> <p>2. 入学選考について 入学選考は募集要項、入学試験規定を定めこれを運用しており、合否についても公平、厳正に実施している。</p> <p>課題</p> <p>1. 入学定員の充足を図る。 2. 産学官協同教育の実績の見える化 3. 遠方地域受験者に対するサポート強化継続</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 入学定員を充足する。 ⇒学科の教育力向上及び、新学科、専攻等の開発 ⇒Web(特にスマートフォン)中心に本校の最新情報を提供することと、高等学校の訪問を強化し、本校の最新情報提供を常に行える体制を築く。</p> <p>2. 産学官協同教育の実績の見える化 ⇒業界との連携先の増加と実績の見える化。</p> <p>3. 遠方地域受験者に対するサポート強化継続 ⇒地方都市での出張説明会の継続 道東会場:北見市、釧路市、帯広市 道南会場:函館市 道北会場:旭川市</p>	<p>早期合格者に対する教育コンテンツの提供として e-learning を活用し、学習の機会を提供している。</p>

最終更新日付

2018年5月31日

記載責任者

荒 耕児

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 財務基盤について キャッシュフローの経営を重視し、収支と支出のバランスはとれており繰越収入超過金はない。</p> <p>2. 予算・収支計画について 各学科での予算作成と予算執行が、Web 上で行えるシステムにより見える化の徹底と管理ができており、より健全な学校運営が出来るよう財務基盤を安定させる仕組みが確立している。</p> <p>3. 財務情報の公開について 平成 25 年度より毎年自校ホームページにて公開済みである。</p> <p>課題</p> <p>1. 監査における指摘事項の改善推進</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 監査における指摘事項の改善推進 ⇒PDCA サイクルを实践できる組織とする。</p>	<p>中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。</p> <p>四半期ごとの収支実績の把握、及び修正予算の作成と、かつ、監事及び公認会計士による監査を行い、適切な学校運営を实践している。</p>

最終更新日付	2018年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 関係法令・設置基準等の遵守について 書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓が出来ており、財務情報公開の体制整備も出来ている。</p> <p>2. 個人情報保護について 2005年4月1日に個人情報保護の体制は完了しており、教職員への啓蒙のための研修制度やその運営体制の整備に力を入れている。「TRUST-e」より国際規格の認証を獲得している。</p> <p>3. 学校評価について 私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、2014年より、自己点検・自己評価についての方針、実施を開始し委員会を組織し運営している。</p> <p>課題</p> <p>1. 教職員への周知と研修を継続する。</p>	<p>課題と対策</p> <p>1. 教職員への周知と研修を継続する。 ⇒全体会、各会議・研修を通じて、現時点の進捗状況の報告や学習会、全員参加の研修会を開催する。</p>	<p>自校ホームページ上で財務状況、教育課程を含む運営状況について情報公開を行っている。</p>

最終更新日付	2018年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>1. 社会貢献・地域貢献について 地域の特産物について、成分分析および健康などを考慮した食品開発等、自治体と連携し地域ブランドの創生に寄与した。</p> <p>2. ボランティア活動について 北海道マラソン、函館マラソン、ノーザンホースマラソン等で医療スタッフとして大会を支えた。</p> <p>課題</p> <p>1. 行政との連携を強化し、地域創生プロジェクトを推進する。</p>	<p>課題</p> <p>1. 行政との連携を強化し、地域創生プロジェクトを推進する。 ⇒地域ボランティアに積極的に参加し【提案力】【企画力】【プレゼンテーション力】を向上させ、地域とともに成長していく学生教育と、地域に貢献できる人材育成をしていく。</p>	<p>子育て支援施設「こどもの集う場所 フーレ恵みの」で乳児から児童・保護者まで、本校のコンテンツを活かした体験型イベント「チャレンジキッズ」を開催し好評を得ている。</p> <p>2016年2月 恵庭市との地域創生に向けた協力体制強化のため「包括連携協定」を締結した。</p>

最終更新日付	2018年5月31日	記載責任者	荒 耕児
--------	------------	-------	------

2017年度重点目標達成についての自己評価

北海道ハイテクノロジー専門学校

事務部長 荒 耕児

2017年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>●地域創生・産業界に貢献できる高等教育機関として、産業界及び地域と共に学ぶ教育環境のもと、最先端の学びで自分の未来に挑戦するプロを養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域課題にプロジェクトで取り組み、企画の提案から実行まで行える「チャレンジカリキュラム」を構築する。 2. リアルな医療現場を再現したシミュレーションセンターで学内実習を行うための、模擬患者参加型教育の導入と実践。 3. 自ら学ぶアクティブラーニングの実践により、教育の質を高め、活気ある学校を目指す。 	<p>1について</p> <p>2016年よりバイオテクノロジー学科が主体となり、【恵庭特産品プロジェクト】として、恵庭特産物を使用した『ゆめちから（小麦）プロジェクト』と『恵庭産トマトプロジェクト』を立ち上げ、安全性、成分、機能性分析・加工、商品化まで継続して研究している。</p> <p>2について</p> <p>2018年3月シミュレーションセンター完成</p> <p>視能訓練士学科と恵庭市長寿大学大学院とでコラボレーションして、模擬患者教育と模擬患者参加型教育を導入した。</p> <p>3について</p> <p>模擬患者演習や業界との共同研究をカリキュラムに取り入れ、主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)は、授業改革も含めて継続的に推進する。</p>	<p>●業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 早期から専門性に触れられる（アーリーエクスポージャー）カリキュラム構成にする。 2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び（アクティブラーニング）を推進する。 3. 創造力を育む異分野交流学习の仕組みを創り、実行する初年度とする。

2018年度の重点目標

- 業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。
 1. 早期から専門性に触れられる（アーリーエクスポージャー）カリキュラム構成にする。
 2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び（アクティブラーニング）を推進する。
 3. 創造力を育む異分野交流学習の仕組みを創り、実行する初年度とする。